

# 施策評価管理シート

2023(令和5)年6月作成

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれ 快適に暮らせるまち	担当部局(室)名 危機管理室	部局長名 宮崎 正秀
	基本施策	3	安全で安心なまちづくり		
	施策	1	防災・減災		

## 1. 施策の基本方針(目指す将来像)



- 名張市地域防災計画に基づき、危機管理体制を充実します。
- 耐震性の強化など、防災基盤の整備と市民の防災意識の高揚など災害に強いまちづくりを進めます。
- 防災関連情報の提供や配信を強化し、地域における自主防災組織の充実・強化に取り組みます。

## 2. 令和4年度の実施内容及びその成果



- ・3年振りにコロナ禍前に近い規模での市総合防災訓練が実施できましたが、コロナ禍による訓練規模・内容の縮小や中止により低下した災害対応能力やノウハウを回復するために、市では総合防災訓練に先立ち、職員に対する事前訓練を実施するなど段階的に練度の向上を図り、当日は実践的な図上訓練の実施を通じて、災害初動期における災害対策本部の活動の習熟などを図りました。また、地域においては、各地域の齊一な練度の向上を図るため、「必須訓練」を指定するとともに、中期的な訓練計画を策定し、各年度ごとの目標の達成を通じて、計画的なスキルの積み上げができるように考慮するとともに、地域と消防団、小中学校との連携の強化に重点を置き、地域の防災力の基盤強化のための取組を行いました。
- ・災害時における円滑な避難をおこなうため、避難行動要支援者制度の見直し及び個別避難計画の作成に関し、福祉子ども部や地域経営室と連携しながら赤目地域をモデルとして検証を開始しました。
- ・危機発生時に、関係室と連携して対応を行いました。
- ・名張市街地の浸水被害の軽減を図る名張川河川改修事業(黒田地区引堤事業)において、黒田大橋及び名張大橋下流の一部区間の築堤工事を進めています。橋梁工事においては、名張大橋仮橋設置工事、新黒田橋の橋脚工事を引き続き施工しました。
- ・次期名張川河川改修事業(名張大橋～大屋戸橋区間)において、引堤事業に伴う用地測量及び物件調査等に着手しました。
- ・土砂災害から生命、財産、重要交通網等の社会基盤を保全する砂防堰堤事業では、谷出第4・6堰堤が完成し、坂之下第2・3堰堤の着手に向けた調査、計画、地元調整が行われました。
- ・浸水被害軽減のため、老朽化した水路や河川施設の維持補修、堆積土砂の浚渫、河川護岸の補修工事等の洪水対策を実施しました。

## 3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	達成率
地震等の災害への備えをしている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	45.0	100.0%
	成果	39.2	39.3	43.1	42.9	41.7	45.6	
自主防災隊などリーダー研修の受講者数【延べ数】(人)	目標	-	-	-	-	-	14,095	31.1%
	成果	10,095	10,565	10,731	10,948	11,056	11,338	
防災訓練を実施した地区数【延べ数】(地区)	目標	-	-	-	-	-	3,225	77.2%
	成果	1,975	2,194	2,390	2,574	2,757	2,940	

## 4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- ・総合防災訓練後に実施した市民の意識調査アンケートの結果から、災害に備え、何らかの備蓄をしている市民が目標の45%を達成し、防災意識は一定程度根付いてきたと思われます。しかしながら、感染症流行の影響による研修会の自粛等により、リーダー研修の受講者数は低調な結果となりました。感染症収束に伴い研修会等の開催を図るとともに、引き続き小中学生等の地域の実施する防災訓練への参画を促進し、地域の担い手としての意識の醸成を通じたリーダーとなる人材の育成につながる取組を行う必要があります。
- ・避難行動要支援者制度の見直し及び個別避難計画作成のための取組については、庁内連携の継続及び推進体制の確保並びにモデル地域における検証を継続していく必要があります。
- ・防災・減災に係るハード対策として実施している名張川河川改修事業や砂防堰堤事業の重要性を広く市民に周知し、スムーズな事業推進を図る必要があります。
- ・危機発生時に迅速に対応するため、連絡体制を再確認する必要があります。
- ・大雨や台風時の溢水防止を図るための定期的な水路・河川の土砂浚渫、不具合施設の改修等、浸水対策を継続して実施していく必要があります。
- ・被災時における緊急輸送路の確保のため、耐震性の低い沿道建築物の補強工事等について所有者の意向を確認し、耐震対策を推進する必要があります。

## 5. 分析結果を踏まえた新総合計画推進に向けた施策の取組内容（令和5年度以降）



- ・令和4年度の分析結果に基づき中期的な訓練計画の見直しを行い、引き続き計画的かつ実践的な訓練の推進を図り、市全体の防災能力の向上を図ります。
- ・地域と消防団・小中学校等との連携強化を継続的に促進するとともに、各地域の事業者等との連携の拡充など地域が有する資源の有効な活用により、発災初動において地域の防災力の要となる基盤の強化及び総合的な地域の防災力の向上を図ります。
- ・検証結果を踏まえつつ個別避難計画の作成に協力が不可欠な福祉専門職を含む関係機関との連携を進めるとともに、市全体への水平展開を視野に入れた制度設計及び体制づくりに取り組みます。
- ・危機対応強化のため、各部局・機関との更なる緊密な連携を推進します。
- ・名張川河川改修事業（黒田地区引堤事業）では、築堤工事及び橋梁工事を継続し、令和5年度末の築堤完成、令和7年度末の橋梁2橋の完成を目指します。
- ・次期名張川河川改修事業（名張大橋～大屋戸橋区間）においては、引き堤事業に係る用地取得業務に取り組み、令和6年度引き堤事業着手に向け、国土交通省、関係地域と連携を密にし取り組んでまいります。
- ・砂防堰堤事業では、坂之下第2・3堰堤の早期工事着手、谷出第7堰堤及び坂之下第4堰堤の新規事業着手に向け、国土交通省、関係地域と連携を密にし取り組んでまいります。
- ・河川管理者（国及び県）への土砂浚渫や護岸整備等の要望を継続して行うとともに、住民協力による水路内土砂浚渫作業の継続実施、また市民への防災・減災に対する意識啓発を図ります。
- ・対象建築物の耐震補強等に向け、所有者の意向に合わせた働きかけをするとともに対策の意向に応じた補助制度について検討します。

## 施策を構成する主な事務事業

\*R4決算額が事業費1,000千円以上の事務事業を掲載しています（施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます）。

単位：千円

会計	事務事業名	部局名	室名	令和4年度内容	R4決算額	うち 一般財源
一般	防災対策費	市長直轄	危機管理室	災害発生時に市、地域、関係機関がそれぞれの役割を果たせるよう防災対策の充実及び市民の防災意識向上を図り、自助、共助及び公助が連携した防災・減災体制の確立に向け取り組みました。 ・総合防災訓練の実施及び災害備蓄品の充実 ・感染症を考慮した避難所運営備品の拡充 ・地域防災体制確立支援 ・市及び防災関係機関連携強化 ・市民の防災意識向上	8,362	4,685
一般	農村地域防災減災事業（三ヶ村井堰地区）	産業部	農林資源室	（令和3年度繰越分） 三ヶ村井堰が老朽化しており決壊時の被害を未然に防ぐことを目的とした補修・補強を行いました（県事業の負担金）。 ・三ヶ村井堰改修工事	3,360	80
一般	農村地域防災減災事業（ため池耐震調査）	産業部	農林資源室	防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ推進を図りました。 ・調査内容 地質調査、地震・豪雨耐性評価・劣化診断 19池	33,444	1
一般	農村地域防災減災事業（ため池耐震調査）	産業部	農林資源室	（令和3年度繰越分） 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ推進を図りました。 ・調査内容 地質調査、地震・豪雨耐性評価・劣化診断 12池	89,427	0
一般	農村地域防災減災事業（ため池耐震事業計画策定）	産業部	農林資源室	防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ推進を図りました。 ・業務内容 測量調査及び概略設計を行い事業申請図書を作成しました。 1池	5,006	0
一般	農村地域防災減災事業（男山池地区）	産業部	農林資源室	（令和3年度繰越分） 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ推進を図りました。 ・業務内容 測量調査及び概略設計を行い事業申請図書の作成を行いました。 1池	5,000	0
一般	農林施設災害応急復旧事業	産業部	農林資源室	災害発生時に、本復旧工事までの通行確保・用水通水に寄与しました。	1,289	1,189